

みんなの要求みんなて実現！ 広げよう共同の輪！

大阪奮闘共闘ニューズ

No.5 2010年 1月21日

〒530-0034

大阪市北区錦町2-2

大阪労連気付

TEL (06) 6353-6421

1・20大企業・経営団体との懇談 労働局への要請も



大阪労連は、大阪に本社を置き、資本金100億円以上を持つ企業の中で上位10社のうち3社と、経済団体に申し入れを行いました。

大阪銀行協会

調査部長と部長代理が対応。

非正規労働者の割合が大きい銀行の現状については、派遣を直雇用にするなどの動きは出てきている。(協会)

ゆうちょ銀行(大阪銀行協会の管轄ではない)などで、非正規労働者を金融リスク商品(投資信託・変額年金保険など)の目標未達成を理由とした雇止めが生まれていることについては、金融商品取引法上からも問題があり、営業社員については少なくとも正行員として雇用すべきだ。(労連)。銀行員の所得減少については、特にボーナスの削減を中心に、全体の労働者以上の減収になっていることを認めている。

りそな銀行

人材サービス部担当など4人が対応。多くのメガバンクが東京へ本店を移転させているが、もともと大阪を地盤に業務を展開してきた当行なので、関西の中小企業に役に立ちたいという思いがある。内部留保が1兆円以上となっているが、当行は2005年に公的資金の注入で再建をはかっているさなかなので、まだ返済中である。取引先の多くの企業は内需拡大を望む声が多い。従業員に非正規職員はいるがその8割は直雇用。コンピューターなどの専門知識も必要で、的時給も1000円水準だ。

大阪府中小企業団体中央会(写真)

中小企業の町、大阪の景気は一段と冷え込んでいる。民主党が主張する地方分権で地方にもお金が流れると官庁は指摘している。中小企業の職場は、きつい、汚い、危険の3Kになっている。中小企業が元気になれば、大阪経済の景気回復につながるという点で一致点を確認する。公契約の推進は、検討する課題となる。公契約の資料として、千葉県野田市の「公契約条例」、公共サービス基本法、大阪ビルメンテナンスの大阪市の陳情書をFaxで送る。

大和ハウス工業

企業の業績は昨年よりたいへん厳しくなっているが、全国で200人以上の新任社員を採用していること、法律は遵守している、最低賃金1000円の要求は理解できる、消費税増税には賛成できない等、内需拡大の1点で共通認識となる。内部留保の社会的還元については、退職手当を支給するためのものと主張した。経営、労働者の雇用、株主のことを考えて、事業を推進したい。企業内組合はないこともわかる。

労働局

監督課が対応。大阪府の特別休暇制度の改悪は、内閣府でも逆行だと思っているだろうが、大阪府に直接指導はできない、という監督課に「内閣府も厚労省も、昨年国連で女性が働き続けられるように施策をすすめる」と言明しているのではないかと。内閣府か厚生労働省から、自治体に『女性が働き続けられるような施策をすすめ

てください』と通達を出すだけでも、このような逆流を止める力になるのではないか。」と提案しました。

2010年春闘日程

1月27日(水) 18:30 エル大阪南館 大阪労連・大阪春闘共闘決起集会
30代の研究者 長友薫輝さんが「社会保障で経済の回復を」と熱く語ります。

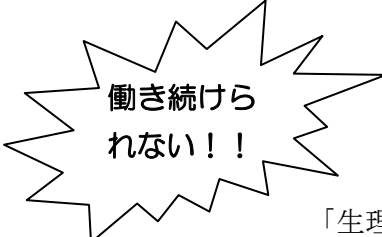
1月29日(金) 18:30 いきいきエイジング 派遣法改正緊急大集会

建交労 長見ヒューム管全面勝利解決！

解雇撤回・職場復帰を実現

長見ヒューム管株式会社の不当解雇に反対し、解雇撤回、職場復帰を求めていた建交労長見ヒューム管分会の立花さんの事件は、2010年1月20日、大阪地裁堺支部で、解雇撤回、職場復帰、賃金支払いで合意し、全面的に勝利解決しました。

建交労から支援感謝のFAXが届いています。



働き続けられない!!

大阪府の特別休暇攻撃に全国から

知事へ抗議FAX

「生理休暇は病気休暇」「妊娠障害休暇も病気休暇」とする大阪府の労働条件改悪の攻撃に対し、当該組合員だけでなく、「労働者全体にかかわる問題」と抗議のメール、FAXが知事室に送られています。

1月20日の府庁前決起集会では、主催者を代表して大阪労連の川辺議長は「妊娠が病気なのか！」生休が病気扱いなんて考えられない。」と怒りのエールをおくり、参加者から「そうだ！」の掛け声がかかりました。全国から500をこえるFAXが寄せられていると、府労組連平井書記長が報告。

学者や記者にも情報提供していますが、「東京のある区では、臨時職員に育児休業を認める方向で進んでいるのに、大阪は全く逆行。」と驚きの返事と取材の意向が寄せられています。保育問題の権威浅井春夫さんからも「ひどい話ですね。これから書く雑誌の原稿でもこの問題を言及します。」とメールをいただきました。

1・20決起集会での決意表明(地域労組おおさか 平 佳子さん)

「ひとりでもは入れる組合地域労組おおさかにはいろんな相談が寄せられます。先日も、育児休業を取って職場復帰をした女性が、退職強要されていると電話をかけてきました。また、派遣社員で妊娠中の女性から『妊娠を告げると解雇されそうで休めない』という相談もありました。大阪府は、女性が働き続けられる条件を自ら手本を示してほしいのに、今回の改悪案は、それに逆行し、民間で働く労働者の立場からも絶対に許せません。ともにたたかいます。」